

特別企画: 居酒屋経営者の倒産動向調査(2020年)

## 居酒屋倒産 189 件で過去最多を更新

～地域別では「近畿」、都道府県別では「東京都」が最多～

### はじめに

忘年会や新年会などの自粛で大ダメージを受けている居酒屋経営者。そうしたなか、再度の緊急事態宣言の発出により、先行きの見通しが立たない状況が続く。

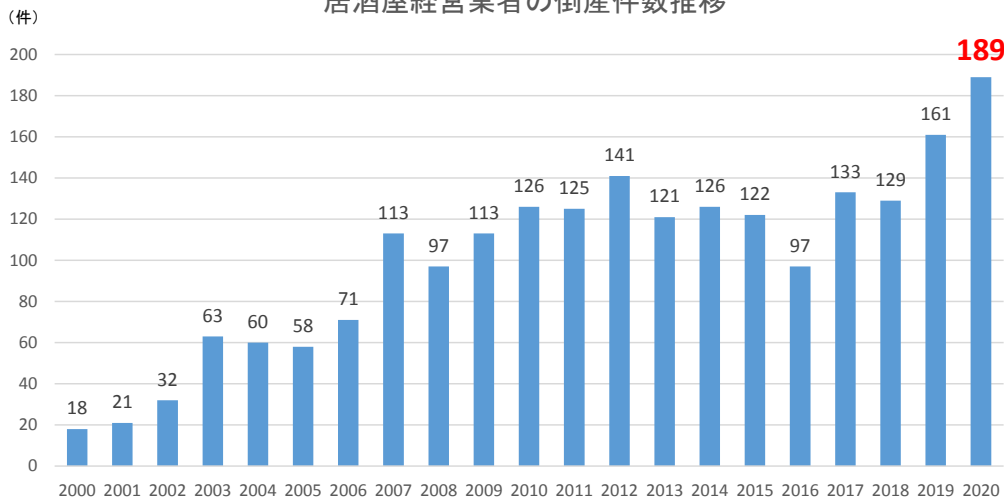
帝国データバンクでは、居酒屋経営者の倒産(※)動向について集計・分析した。

※ 「酒場、ビヤホール」を主業とする事業者(法人・個人事業者)で、法的整理かつ負債1000万円以上を対象としている

### 調査結果(要旨)

- 2020年の居酒屋経営者の倒産は189件発生し、過去最多を更新した
- 地域別で見ると、「近畿」が58件で最多。都道府県別では、「東京都」(36件)が最多
- 負債額別で見ると、「1000万～5000万円未満」の小規模倒産が構成比81.0%(153件)を占める。  
また、2011年以降は負債50億円超の大型倒産は発生していない
- 態様別で見ると、「破産」が179件で構成比94.7%を占める

居酒屋経営者の倒産件数推移

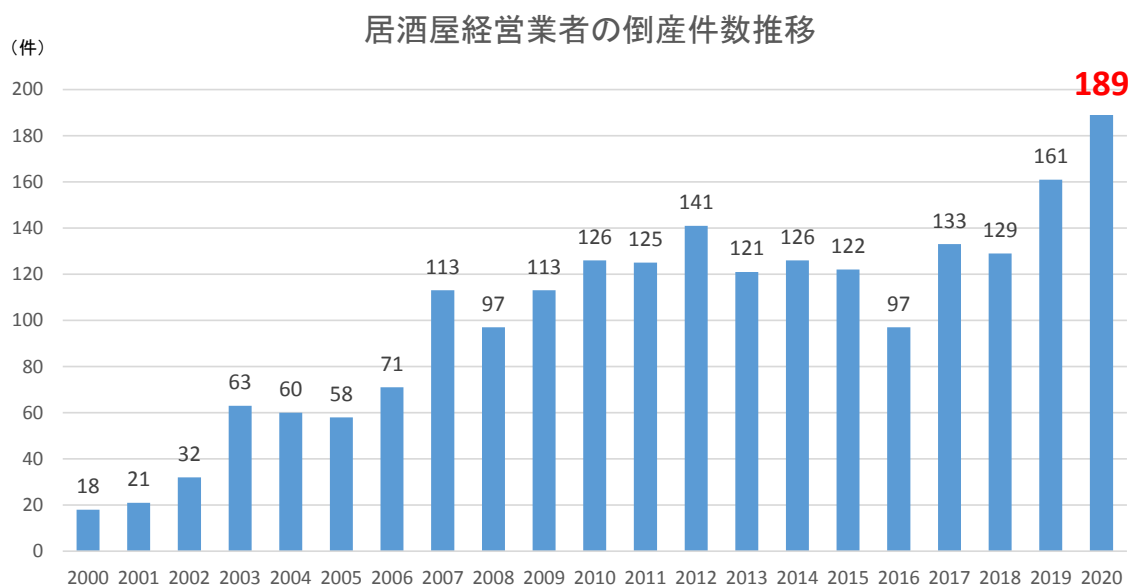


月別倒産件数

年月	件数
2020年 1月	15
2月	20
3月	15
4月	23
5月	9
6月	18
7月	17
8月	13
9月	18
10月	16
11月	15
12月	10

## 1. 件数動向 ～過去最多を更新～

2020年の居酒屋経営者の倒産は189件発生し、過去最多となった2019年の161件を17.4%上回り、過去最多を更新した。



## 2. 地域別 ～「近畿」が最多～

地域別でみると、「近畿」が58件（構成比30.7%）で最多となった。次いで、「関東」（57件、同30.2%）、「中部」（25件、同13.2%）と続く。

都道府県別でみると、「東京都」が36件（構成比19.0%）で最多。以下、「大阪府」（33件、同17.5%）、「愛知県」（13件、同6.9%）となった。

### 地域別件数内訳

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
2000年		1	8		4	5				18
2001年	1	3	9		5	2	1			21
2002年		2	8	1	2	16	1		2	32
2003年	4	8	19	2	5	23		1	1	63
2004年	1	2	27		2	22	1	3	2	60
2005年	1	4	23		4	19		1	6	58
2006年		4	19	1	7	34	2	1	3	71
2007年	5	10	25		15	54		1	3	113
2008年	4	3	19	1	21	43	2		4	97
2009年	4	3	19	7	13	56	3	1	7	113
2010年	2	4	37	4	14	49	2	2	12	126
2011年	4	5	35	4	22	46	3	1	5	125
2012年	8	2	43	5	18	58	5		2	141
2013年	6	3	33		19	38	9	3	10	121
2014年	2	3	36	3	18	45	10	1	8	126
2015年	4	3	28	5	15	50	9	2	6	122
2016年	1	3	27	4	22	32	1		7	97
2017年	4	7	35	3	24	44	6	3	7	133
2018年	2	10	31	3	22	44	6	4	7	129
2019年	5	5	31	6	21	67	13	2	11	161
2020年	6	2	57	15	25	58	8	4	14	189
合計	64	87	569	64	298	805	82	30	117	2116

### 都道府県別件数

都道府県	件数
東京都	36
大阪府	33
愛知県	13
兵庫県	10
福岡県	10

### 3. 負債額別 ～「1000万～5000万円未満」が8割を占める～

負債額別にみると、「1000万～5000万円未満」の小規模倒産の構成比が81.0%（153件）を占める。

	1000万～ 5000万円未満	構成比 (%)	5000万～ 1億円未満	1億～ 5億円未満	5億～ 10億円未満	10億～ 50億円未満	50億～ 100億円未満	100億円 以上	合計
2000年	12	66.7	1	3	1	1			18
2001年	7	33.3	5	5	2	1	1		21
2002年	18	56.3	6	3	2	1		1	32
2003年	34	54.0	10	12	1	5	1		63
2004年	42	70.0	5	10		2	1		60
2005年	37	63.8	5	13	2	1			58
2006年	46	64.8	10	9	3	3			71
2007年	80	70.8	19	12	2				113
2008年	67	69.1	9	17	2	1		1	97
2009年	70	61.9	22	18	2	1			113
2010年	84	66.7	21	16	2	2	1		126
2011年	90	72.0	19	14		2			125
2012年	115	81.6	15	9	1	1			141
2013年	101	83.5	8	12					121
2014年	96	76.2	16	12	2				126
2015年	104	85.2	11	5	1	1			122
2016年	75	77.3	13	8	1				97
2017年	105	78.9	17	11					133
2018年	111	86.0	8	8	1	1			129
2019年	144	89.4	5	10	2				161
2020年	153	81.0	26	9	1				189
合計	1591	75.2	251	216	28	23	5	2	2116

### 4. 態様別 ～「破産」が94.7%を占める～

態様別にみると、「破産」が179件で全体の94.7%を占めた。2012年以降減少傾向であった「民事再生法」は8件発生した。

#### 態様別件数内訳

	会社更生法	破産	特別清算	民事再生法	合計
2000年		17		1	18
2001年		14		7	21
2002年		26	1	5	32
2003年		54		9	63
2004年	1	53		6	60
2005年		51		7	58
2006年		59	2	10	71
2007年		99	8	6	113
2008年	1	81	4	11	97
2009年		96	1	16	113
2010年		113	4	9	126
2011年		112		13	125
2012年		132		9	141
2013年		116	1	4	121
2014年		120		6	126
2015年		117	2	3	122
2016年		92	1	4	97
2017年		129	1	3	133
2018年		121	3	5	129
2019年		153	1	7	161
2020年		179	2	8	189
合計	2	1934	31	149	2116

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部

担当：高田 一樹

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。